



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	765,266	29.0	134,210	70.5	130,053	61.4	84,184	61.1
27年3月期第1四半期	593,388	8.5	78,721	13.0	80,575	24.9	52,246	7.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 94,934百万円(75.9%) 27年3月期第1四半期 53,970百万円(△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	107.88	—
27年3月期第1四半期	66.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,231,174	1,096,813	48.8
27年3月期	2,199,714	1,030,719	46.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期1,087,847百万円 27年3月期1,022,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	31.00	—	37.00	68.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,475,000	12.6	244,000	31.4	240,000	36.4	163,000	44.2	208.87
通期	3,030,000	5.3	503,000	18.9	495,000	25.7	337,000	28.7	431.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	782,865,873株	27年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,484,559株	27年3月期	2,483,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	780,381,967株	27年3月期1Q	780,388,103株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、7,653億円と前年同期比1,719億円(29.0%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が1,342億円と前年同期比555億円(70.5%)の増益となり、経常利益につきましても、1,301億円と前年同期比495億円(61.4%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、842億円と前年同期比319億円(61.1%)の増益となりました。

[セグメントの状況]

第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内の登録車につきましては、平成26年度に発売した「レヴォーグ」を中心に新型車の販売が好調に推移したものの、「インプレッサ」や「フォレスター」といった既存車種の販売が減少したことにより、売上台数は2.0万台と前年同期比0.1万台(2.5%)の減少となりました。一方、軽自動車につきましては、「ステラ」の販売が好調に推移したことなどにより、0.8万台と前年同期比0.1万台(19.4%)の増加となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は2.8万台と前年同期比0.1万台(3.0%)の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米を中心に「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が好調に推移したことなどにより、売上台数の合計は19.7万台と前年同期比3.1万台(18.4%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で15.4万台と前年同期比3.1万台(25.3%)の増加、ロシアを含む欧州で1.0万台と前年同期比0.1万台(9.1%)の減少、豪州で1.1万台と前年同期比0.2万台(19.6%)の増加、中国で1.0万台と前年同期比0.6万台(35.5%)の減少、その他地域で1.2万台と前年同期比0.4万台(58.3%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は22.5万台と前年同期比3.1万台(16.2%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、7,188億円と前年同期比1,638億円(29.5%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、1,288億円と前年同期比536億円(71.3%)の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」生産の減少を哨戒機「P-1」生産の増加がカバーしたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。民間向け製品では、「ボーイング777」「ボーイング787」の売上増加及び為替変動の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は358億円と前年同期比65億円(22.4%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、44億円と前年同期比17億円(65.7%)の増益となりました。

③ 産業機器事業部門

ロシア、国内向け汎用エンジンの販売が減少したものの、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が増加したことにより、売上高は90億円と前年同期比15億円(19.8%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、2億円と前年同期比1億円(61.4%)の増益となりました。

④ その他事業部門

売上高は17億円と前年同期比1億円(5.4%)の増収となりました。セグメント利益につきましては、ほぼ前年同期並みの7億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆2,312億円と前期末に比べ315億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加602億円、受取手形及び売掛金の減少366億円、有形固定資産の増加152億円などです。

負債につきましては、1兆1,344億円と前期末に比べ346億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少255億円、未払法人税等の減少179億円などです。

純資産につきましては、1兆968億円と前期末に比べ661億円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加553億円などです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,541億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,097億円（前年同四半期連結累計期間は3億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,291億円、売上債権の減少371億円、法人税等の支払584億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は328億円（前年同四半期連結累計期間は166億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）236億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は385億円（前年同四半期連結累計期間は367億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加54億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）156億円、配当金の支払281億円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,821	280,903
受取手形及び売掛金	164,540	127,990
リース投資資産	24,098	23,380
有価証券	444,737	452,842
商品及び製品	203,347	196,724
仕掛品	52,734	55,936
原材料及び貯蔵品	39,569	37,704
繰延税金資産	78,789	77,010
短期貸付金	157,070	147,099
その他	80,796	79,658
貸倒引当金	△1,233	△1,171
流動資産合計	1,473,268	1,478,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,225	128,061
機械装置及び運搬具(純額)	130,433	126,831
土地	177,075	176,823
賃貸用車両及び器具(純額)	8,765	20,691
建設仮勘定	28,611	37,696
その他(純額)	41,588	39,792
有形固定資産合計	514,697	529,894
無形固定資産		
その他	16,850	16,561
無形固定資産合計	16,850	16,561
投資その他の資産		
投資有価証券	111,558	121,769
退職給付に係る資産	3,659	2,344
繰延税金資産	13,113	12,185
その他	99,648	103,444
貸倒引当金	△33,079	△33,098
投資その他の資産合計	194,899	206,644
固定資産合計	726,446	753,099
資産合計	2,199,714	2,231,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,801	290,447
電子記録債務	74,420	76,282
短期借入金	41,443	46,975
1年内返済予定の長期借入金	44,329	36,521
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	54,987	37,081
未払費用	126,007	108,972
賞与引当金	21,668	32,584
製品保証引当金	49,708	51,970
工事損失引当金	0	116
その他	142,693	157,667
流動負債合計	873,056	848,615
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	115,420	107,613
繰延税金負債	13,996	14,237
役員退職慰労引当金	409	375
退職給付に係る負債	17,963	17,923
その他	138,151	145,598
固定負債合計	295,939	285,746
負債合計	1,168,995	1,134,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	697,414	752,763
自己株式	△1,382	△1,387
株主資本合計	1,009,898	1,065,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,986	20,813
為替換算調整勘定	10,025	16,756
退職給付に係る調整累計額	△11,616	△11,017
在外子会社のその他退職後給付調整額	△3,876	△3,947
その他の包括利益累計額合計	12,519	22,605
非支配株主持分	8,302	8,966
純資産合計	1,030,719	1,096,813
負債純資産合計	2,199,714	2,231,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	593,388	765,266
売上原価	423,657	523,609
売上総利益	169,731	241,657
販売費及び一般管理費	91,010	107,447
営業利益	78,721	134,210
営業外収益		
受取利息	510	714
受取配当金	331	615
持分法による投資利益	65	173
不動産賃貸料	128	124
デリバティブ評価益	2,611	—
その他	617	213
営業外収益合計	4,262	1,839
営業外費用		
支払利息	822	695
為替差損	873	3,570
デリバティブ評価損	—	1,075
その他	713	656
営業外費用合計	2,408	5,996
経常利益	80,575	130,053
特別利益		
固定資産売却益	295	45
投資有価証券売却益	104	50
その他	239	177
特別利益合計	638	272
特別損失		
固定資産除売却損	535	1,155
その他	17	35
特別損失合計	552	1,190
税金等調整前四半期純利益	80,661	129,135
法人税等合計	26,522	44,309
四半期純利益	54,139	84,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,893	642
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,246	84,184

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	54,139	84,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,752	2,827
為替換算調整勘定	△3,705	6,734
退職給付に係る調整額	815	599
在外子会社のその他退職後給付調整額	15	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	19
その他の包括利益合計	△169	10,108
四半期包括利益	53,970	94,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,251	94,270
非支配株主に係る四半期包括利益	1,719	664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,661	129,135
減価償却費	14,420	17,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△43
受取利息及び受取配当金	△841	△1,329
支払利息	822	695
固定資産除売却損益(△は益)	240	1,110
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,554	△1,076
売上債権の増減額(△は増加)	41,056	37,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,123	8,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,654	△26,310
その他	5,717	2,698
小計	113,698	167,696
利息及び配当金の受取額	832	1,293
利息の支払額	△412	△812
法人税等の支払額	△113,801	△58,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	109,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△34	△8,039
有価証券の取得による支出	△4,689	△2,337
有価証券の売却による収入	5,186	3,743
固定資産の取得による支出	△16,380	△23,943
固定資産の売却による収入	235	317
投資有価証券の取得による支出	△8,077	△13,889
投資有価証券の売却による収入	5,410	8,922
貸付けによる支出	△23,088	△26,417
貸付金の回収による収入	24,840	29,022
その他	△22	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,619	△32,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,881	5,442
長期借入れによる収入	350	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,933	△18,419
配当金の支払額	△24,995	△28,066
その他	△259	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,718	△38,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,561	3,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,581	42,127
現金及び現金同等物の期首残高	557,870	612,085
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△127
現金及び現金同等物の四半期末残高	502,289	654,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	555,064	29,239	7,486	591,789	1,599	593,388	—	593,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	858	—	73	931	3,882	4,813	△4,813	—
計	555,922	29,239	7,559	592,720	5,481	598,201	△4,813	593,388
セグメント利益	75,159	2,646	132	77,937	685	78,622	99	78,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	718,841	35,774	8,965	763,580	1,686	765,266	—	765,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	973	—	53	1,026	3,608	4,634	△4,634	—
計	719,814	35,774	9,018	764,606	5,294	769,900	△4,634	765,266
セグメント利益	128,782	4,384	213	133,379	659	134,038	172	134,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。